

《 2014年12月総選挙向け宣伝テープ原稿 》

収録：2014年11月25日

♪～

○ こちらは、全国で110万人の働く仲間が参加する労働組合・全労連です。

12月14日は私たち国民の暮らしと日本社会の未来がかかった歴史的なチャンスです。働くものを苦しめた、これまでの悪政に歯止めをかけるため、国会での力関係を変えて、労働者・国民本位の政治にしようではありませんか。

アベノミクスによる物価上昇により、実質賃金は15か月連続のマイナスとなっています。今年4月の消費税8%への引き上げで、日本経済は想定外の落ち込みに見舞われています。日本経済を回復させるには、GDPの六割を占める個人消費の回復が必要です。そのために一番効果的なのは、賃金引き上げや、年金の拡充によって国民のふところを温めることです。賃金を引き上げると同時に、消費税の10%への引き上げは、先送りではなくただちに引き上げを中止させ、税率を元に戻すべきです。所得を増やし中小企業の支援で内需拡大を！法人税引き下げではなく、消費税増税NOの国民の声を示しましょう。

安倍政権は、集団的自衛権の行使容認を閣議決定し、海外で戦争する国に日本を作りかえようとしています。二度と戦争はしないと誓った憲法九条の下、日本は海外での戦闘で一人も殺さない、殺されない国として歩んできました。同盟国が戦争しているから、危険だからという理由で、日本が戦争に巻き込まれるのが集団的自衛権です。アフガニスタンやイラクなど、アメリカと一緒に戦争に参加したドイツは、多くの犠牲者を出しました。日本を守るために今必要なのは、憲法九条に基づく平和外交です。紛争やもめ事を外交的話し合いで解決する、この流れは世界でますます強くなっています。日本は防衛予算で今や世界で4位になりました。この予算を私たちの暮らし、社会保障のために使うことが、平和憲法をもつ日本の政府がすべきことです。沖縄では、辺野古への米軍の新基地建設反対で県民が団結し、11月には新基地建設反対を公約した新しい知事が誕生しました。戦争をする国づくりNO、平和外交を求める私たちの意思を12月14日に示しましょう。

♪～

○ こちらは、全国で110万人の働く仲間が参加する労働組合・全労連です。

先の国会では、労働者派遣法改正案が、国民的な批判と運動で廃案になりました。派遣労働は、一時的・臨時的に限定することが条件ですが、財界・政府はその規制を取り払い、一生派遣労働で働かせようとしています。一生涯派遣労働を強いる改悪を許さず、人間らしい働き方を求める声を上げましょう。

今の与党は、いくら長く働いても使用者が残業代を払わなくて済む仕組みや、これまで以上に解雇を容易にする労働法制の改悪を狙っています。日本経済の持続的な成長のためにも、安定した良質な雇用が必要です。大企業ばかりもうけているのではなく、すべての働く人々の実質賃金の引き上げこそが最も有効な経済対策です。ブラック企業や労働基準法違反をなくす政治を実現しましょう。人間らしく働くルールを取り戻すことが、少子化を克服し、地域経済のためにも重要な課題です。長時間労働をやめ、男性も女性も人間らしく、仕事と子育てを両立できる政治に転換させましょう。

♪～

○ こちらは、全国で110万人の働く仲間が参加する労働組合・全労連です。

庶民には、財政が破たんすると言って、消費税増税を押し付ける一方、大金持ちと大企業には、減税するという、庶民いじめの政治がまかり通っています。医療費負担の高騰、ベット減らし、年金切り下げ、特別養護老人ホームの不足、サービスを受けられない介護保険制度、保育所不足など社会保障の切り下げが進んでいます。格差と貧困は今深刻な社会問題です。失業時の保障を充実させ、最低賃金を引き上げるとともに、安心の年金制度や生活保護制度など、憲法25条で保障された健康で文化的な最低限度の生活を実現する責任が政治にはあります。米作りを脅かす米価暴落の緊急対策をはじめ、農業を守り、食料自給率を向上させる対策が必要です。農業をはじめ雇用や社会保障など、地域経済を破壊し、日米の多国籍大企業に奉仕する TPP の交渉からただちに撤退を求めましょう。

東日本大震災から来年3月には4年になります。復興の歩みは遅く、24万人以上がいまだに避難生活を続けています。人々の暮らしと生業を回復することが必要です。安倍政権は、福島事故の修復の見込みも立たないのに、世論の反対を押し切って原発の再稼働を進めようとしています。原発に依存するエネルギー政策を続けるのか、原発ゼロの政治決断を行い、太陽光など再生可能エネルギーへ大きく転換させるのかが問われています。私たちはすでに一年以上、一切原子力発電に依存していません。再稼働が必要ないことは明らかです。原発ゼロの日本を実現しましょう。